

住宅の個人補償を引き上げて！

署名にご協力ください。日本共産党浦安市議団

3月11日の東日本大震災で、浦安市は市域の85%が液状化するという被害をうけました。震災から一ヶ月がたちましたが、傾いたままの家屋で暮らしている方も多く、対策が急がれます。改修工事には数百万円から1000万円以上かかると言われ、「住宅ローンも残っているのに」「工事をしてもまた大きな地震がおきたら液状化するのでは」という不安の声があがっています。住宅への個人補償制度の充実がどうしても必要です。



液状化で波うち、泥が噴き出た道路

■制度実現の力になった署名と世論

国が個人補償を制度化したきっかけは16年前の阪神・淡路大震災です。当初、国は「個人の財産に税金で補償することはできない」と言っていましたが、全国で署名がひろがり、世論の後押しもあって、300万円までの個人補償制度が実現。

しかし、浦安の家屋被害の状況をみても、上限300万円ではとても足りません。個人や一自治体の努力では限度があります。国が本腰を入れて個人補償制度の充実にとりくむことが必要です。

日本共産党浦安市議団は、国に対して個人補償制度の充実を要求します。液状化による被害を補償の対象にすることも必要です。

■浦安から制度充実の声を

この問題では、党派のちがいをこえた大きな力が必要です。趣旨に賛同される方ならどなたでも署名いただけるよう、請願項目はごくシンプルなものとなっています。広範囲での液状化という新しいタイプの被災地となった浦安の声をあつめ、国に届けましょう。

浦安民報 2011年4・5月号外 日本共産党浦安市委員会の見解を紹介します。

キリトリ線

署名はご連絡いただければ、うけとりにうかがいます。追加の署名用紙もお届けします。 ☎(376)2571

- ・ 住宅への個人補償額の上限300万円を大幅に引きあげてください。
- ・ 液状化による被害を補償の対象としてください。

| お名前 | ご住所 | お電話 |
|-----|-----|-----|
| | | |
| | | |
| | | |

内閣総理大臣 菅直人様